

令和7年度 一般介護予防事業フレイル予防教室仕様書

1. 目的

フレイルとは健常な状態と要介護状態との中間の段階であり、適切な介入支援により健常な状態に戻ることができる時期といわれている。そのため専門スタッフにより運動機能や認知機能等の心身の活動や生活機能を維持するための運動を教室の仲間とともに行うことで心身ともに健常な状態にすることを旨とする。また、自宅でも継続して運動ができるように知識の普及・啓発を行う。介護保険法による地域支援事業の一般介護予防事業として、介護予防を目的とする。

2. 対象者

香芝市に住所を有する65歳以上の者で、下記の①～③のいずれかに該当する

- (1) 通所型サービスCを卒業した者
- (2) 介護保険法に基づく要支援認定者・総合事業対象者で、通所型サービスを利用していない者（要介護認定者は除く）
- (3) その他、市が認めた者

3. 履行場所

香芝市総合福祉センター内

4. 業務内容

- (1) 会場準備
- (2) 受付
- (3) 運動指導

対象者が運動器の機能向上や認知症予防の運動プログラムを実施する。また、栄養改善や口腔機能向上についての知識についても普及啓発する。自宅で持続可能な運動を提供し、実施状況をいきいき百歳手帳（香芝市介護予防手帳）等で確認する。

- (4) 会場の消毒・後片付け
- (5) 評価・報告等

教室参加者が、理由なく1か月以上休んでいる場合や通所型サービスC等の介護サービス利用の検討が必要と判断した者については、随時市へ報告する。

5. 送迎

参加者は自己来所とし、送迎はなしとする

6. 実施期間

令和7年6月4日～令和8年3月31日の間で、全40日以内

実施日は別紙1のとおりとする。気象警報発令や感染症の拡大を防ぐ等の理由で開催できない場合、振替日は設定しない

7. 実施時間：13時～14時20分までの1時間20分間

教室時間は、13時15分～14時00分
(受付時間13時10分～13時15分)

8. 定員

25名（教室参加者の決定は、香芝市が行う）

9. 従事者

以下の職種から各1名以上の従事者を確保して実施する

- (1) リハビリテーションに関する専門的知見を有する者（理学療法士、作業療法士、または健康運動指導士等）
- (2) 参加者に異変が生じた場合に処置を施し医療機関との連携をとるなど、健康管理を行う者（保健師または看護師）

10. 記録の作成・報告

以下の記録を作成し報告を行う

- (1) 実施計画書
- (2) 実施報告書（事業開催日報告・実施期間まとめ報告）
- (3) 出席者名簿
- (4) 評価
 - 基本チェックリスト（市指定の様式へ入力）
 - 出席状況（個人出席率、全体参加率）
 - 体力測定等
- (5) 安全管理マニュアル
- (6) 事故報告書（事故発生後提出すること）
- (7) その他、評価表等、市が運営上必要とする書類

11. 業務委託料

業務委託料の支払い方法は原則分割払いとし、月初めに提出される事業実施状況報告書に基づいて月ごとの教室実施回数に単価を乗じて得た額を支払う。ただし、受託者が希望する場合は、年度実績での一括払いまたは事業実施期間ごとに支払うことができることとする。

12. リスク管理、損害賠償について

受託者は利用者の事故に対応するため、傷害保険に加入しておくこと。

受託事業者及びその社員等が、故意又は重大な過失により事業参加者に損害を与え事業発注者の市が賠償の責を負った場合、市は賠償の上で、受託事業者に対し、求償権を行使する。また、受託事業者及びその社員等が、故意又は過失により市に損害を与えた場合は、受託事業者がその賠償の責を負う。

13. 再委託の禁止

業務の全部を第三者に委託し、または第三者に受け負わせることはできない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。

14. 業務を実施するに当たっての留意事項

- (1) 個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令に定めるもののほか、個人情報取扱特記事項を守らなければならない。
- (2) 下記の①～⑤についても業務内容に含む。
 - ① 香芝市介護福祉課・国保医療課・健康衛生課との連携
 - ② 香芝市の各地域包括支援センターとの連携
 - ③ 事業見学者の対応
 - ④ 利用者の要望及び苦情への対応・回答・問題点の改善
 - ⑤ 感染症対策を徹底し、参加者の感染症防止に努めること
- (3) 本仕様に定めのない事項については、受託者と市が協議して定めること。